

アサヒ

第四選挙区支部会報誌

FRONTIER



7号



本誌は再生紙を使用しています。

日本の危機管理を考える

佐々淳行氏をお迎えして

「第三回東京朝食セミナー」より(平成十一年四月十三日)

安倍

今日は我が国の危機管理の第一人者である佐々淳行先生にお越しいただきました。現在、国会ではガイドライン法案が審議されておりまし、昨年八月三十一日には北朝鮮がテポドンを発射し、つい最近では工作船が我が国の領海に侵入し



た事件も起こりました。先生に「危機管理」をテーマにお話を伺った後に、私が質問させていただきたいと思います。

佐々

私はいま、危機管理基本法をつくりましようと思えています。今までのように、何か問題が起こるたびに、それに対する特別法をつくっていくという継ぎ足し建設のやり方は、多くの矛盾を招いておりますので、この機会に、安全保障の基本法をつくりましようということを今日のテーマとしたいと思います。

日本国民の五十年の眠りを覚ましてくれたのが、昨年八月三十一日の北朝鮮のテポドン・ミサイルの発射です。日本国民は終戦後、初めて空からの脅威を感じ、何とかミサイルの対策を考えなければいけない。こういう議論を始めたところへ、今度は領海侵犯事件が起こりました。

日本の場合、領空・領土・領海の独立主権国家としての尊厳について実に無感覚になっていました。ところが先般三月二十四日に起こった北朝鮮不審船による領海侵犯の際に、昭和二十九年にできた自衛隊法第八十二条、海上警備行動が初めて発令

になり、国民的な関心事になりました。

安全保障を歴史的に振り返ってみると、日本は非常に不幸にして、安全保障のいろいろな法律、国連憲章、憲法、自衛隊法その他の安全保障関係の法令、これらの時系列が混乱して矛盾し合っています。このことを、認識しなければいけません。

具体的に申しますと、憲法が制定されたのが終戦一年三ヵ月後の一九四六年十一月三日で、交付されたのが翌年の五月三日です。占領されて、独立主権国家でもないうちに、基本法をつくってしまつて、憲法九条で戦争放棄を定め、しかも九十六条で事実上改正できないようにしてあります。

そして憲法ができたときは、日本は被占領国でしたから、もちろん国連に加盟しておりません。それどころか、国連の敵性国家条項の中に他の六ヵ国と一緒に入っています。これはどういうことかという、日米安保条約がなかったならば、中ソ両国は、一九五〇年に仮想敵を日本とした中ソ軍事同盟条約を結んでいて、日本が軍国主義に復活しようとしたときは、国連憲章の規定によって、敵性国家として、国連安保

理事会の議を経ることなく日本を制裁できることになる、ということでした。

そこで岸信介総理が、アメリカに日本防衛の義務を負わせる安保条約に改定をなされた。これが日本の基本的な安全保障のスタートラインでした。

したがって、我が国の憲法は国連とは全然関係ないのです。とにかく再び軍国主義が復活しないようにマッカーサーが大急ぎでつくった憲法であります。

そして一九五〇年六月二十五日に朝鮮戦争が起こりました。釜山まで米軍が追い詰められてしまう状況で、マッカーサーは大急ぎで警察予備隊令というマッカーサー指令を出して、警察予備隊をつくつて、国内の治安維持に当てることにしました。これが今日の自衛隊の誕生です。

警察予備隊ということ、警察法の卵の殻を剥いておりました。そこで持たされたカービン銃の武器使用規定を、警察官職務執行法第七条準用ということに決めました。自衛隊法には武器使用規定があちこちに書いてあります。第八十二条は海上警備行動、第八十四条は領空侵犯、こ

プロフィール

佐々淳行氏

昭和29年、東京大学法学部政治学科卒業後、警察庁入庁。昭和61年、内閣総理大臣官房・内閣安全保障室初代室長。平成元年、退官。平成5年、慶応大学法学部非常勤講師。当代日本の危機管理の第一人者。「危機管理」という用語のワードメーカー。また、平成3年より民間ボランティア団体「日本国際救援行動委員会」理事長として身をもって行動、高い評価を得ている。

これは「必要な措置を講じさせるものとする」と書いてあって、武器の使用と書いてありませんから、これは変えなければいけません。

ソ連の領空侵犯機に警告しようとするときに、もしこれを撃墜した場合にパイロットは殺人罪か、という大混乱がありました。いろいろな審議過程があつて、いまは撃てることになっております。一九九〇年、ソ連の電子偵察機が沖繩を二回にわたって領空侵犯して偵察しましたが、このとき初めて二十ミリ機関砲で警告射撃をしました。航空自衛隊に第八十四条の適用された例は後にも先にもこれだけです。

そして第九十条に治安出動した場合の陸上自衛隊の武器使用の規定がありますが、これも警職法第七条準用で、正当防衛どうのこうのと書いてあります。

第九十五条武器防護というのがあります。たとえば練馬の駐屯地が過激派に襲撃されたとき、武器を守り、自分の同僚を守り、車両、航空機、その他燃料を守るために武器を使用することができますが、この九五条もまた警職法です。

今度国連に貢献しなければいけないというのでPKO協力法にも武器使用規定第六条を入れましたが、これはもつとひどいものです。正当防衛でさえなく、自己または隣にいる隊員の身に危険が迫ったときだけ撃て、他人は守れないから見ているだけです。だから「第九十五条」は適用しないとわざわざ書いてあります。

ROE（ルール・オブ・エンゲージメント）は交戦規定と訳されておりますが、



誤解を招かないように私は武器使用規定というふうな解釈を変えております。これが認められないで、そこで自衛隊員が正当防衛になるのか緊急避難になるのか判断せざるを得ない、これを自衛隊はずうつと背負っています。周辺事態整備法の第十一条に武器使用法がありますが、これも同じです。これは根本的に間違っています。国の主権という領空・領海を守るために発砲して、その結果死傷者が出たからといって、個人が刑事裁判にかかって、場合によれば刑務所に行くなんていうばかな国家はどこにもないです。

それから世界中の軍艦の艦長は海賊行為取締りの権利と義務を負っていて、海賊

を見つけたときは直ちに発砲できます。ところが日本の海上自衛隊は軍艦と見なされませんので、海賊行為、ベトナムのボートピープルが略奪されているのを、脇を通つても何もできませんでした。艦長は泣いております。

今日ようやく、海上警備行動でなぜ狙つて撃たなかったのかという議論が出ました。海上保安庁も海上自衛隊も腰抜けだといっています。彼らを非難するのは全く筋違いで、こういう事態になった全責任は永田町と霞が関にあります。

ですから、安全保障の問題を自分の問題として考えて、そしてこの欠陥法制を変えていかなければいけない、こういう問題提起が今日のテーマです。

安倍 貴重なお話をありがとうございます。○した。

いまガイドラインの質疑を行っておりますが、私も当選以来、外務委員会、また本年からは安全保障委員会で理事を務めております。

国の安全保障の議論は、本来であれば

この国の防衛をどういうふうに効率的にやっていくか、などについて議論をするべきでしょう。しかし、日本の安全保障の議論はずうつと、自衛隊の手足をどうやって縛るか等の議論や法律論・憲法論に終始してきたと思います。

しかし、今度のガイドラインの審議を聞いておきますと、国民の皆様もきわめて冷静に受けとめておられます。

ただ、そうはいっても、このガイドライン法案の中にも今ご指摘のあったいろいろ

ろな問題も含まれていると思います。

さて先般、北朝鮮の工作船の事件の顛末にやはり大きな問題が含まれていると思います。自衛隊も海上警備行動をとって、最善を尽くしましたが、結果として逃げられてしまいました。これは、システムあるいは、ソフト面に大きな欠陥があつたのではないかと思います。私もそのことを大臣に質問して、野呂田大臣が「現行法の枠の中では、どのように領海を侵害されても、相手がこちらの停止等に耳をかさない限り、本日の行われた状態が限界であり、現実の姿ではないかと思ひます」という答弁を引き出しまして、であるならば法整備をするべきではないかという話をし、一時的には盛り上がりました。

ここで問題点は二つあると思います。武器使用の問題は、警職法を適用しますの、なぜ船体を撃たなかったのかという議論がずいぶん出ておりますが、万が一船体を撃つて人に当たった場合、必ず大きな問題に発展することもある、事実上できなかったと思います。

もう一点は、海上警備行動が二十分で閣議を行い発令された形になっていますが、私はこの中の質問で、「形式上はそうですが、実際は違うのじゃないですか」という話をしましたが、やはり知らなかった大臣もいたわけです。

ですから領空警備任務のように、平生の任務として領海を警備する任務を海上自衛隊にも与えるべきではないかと思ひます。が、いかがですか。

佐々

まず後のほうの、領空警備任務をやっていけるので、領海も当然平時から海上自衛隊に任務付与をすべきであるという議論は、陸についてもいえます。陸も防衛出動が下令になると、武器の使用どころか、武力の行使が自衛隊法第八十八条でできるようになります。

空の領空侵犯に対しての武器の使用、撃墜していいというのとはつきりしていません。パイロットが降りて来たら警察が事情聴取するなんて馬鹿な話はないですが、全然書いてないかというと、そうではありません。

自衛隊法三条には「我が国の平和と独立を守り、直接・間接の侵略に対処し、必要が生じたときには、公共の秩序を維持するものとする」と書いてあります。

直接・間接の侵略というのは安保条約でいうと第五条の事態です。そして公共の秩序維持というのは、警察活動をやることで内閣総理大臣が関与しないのは領空侵犯だけで、治安出動と海上警備行動は内閣総理大臣です。しかし、これが困ったことに



一人で決められません。ですから、平時からきちんと関係閣僚懇談会を危機管理委員会として格付けして、意志決定を急げばいいと思います。そして

で、それをきちんと法制化するのがまず第一です。

武器使用の問題は、これは警職法と緑を切りましょう。警職法第七条を準用することは、もう実情に合わないんです。

私の出している意見は、自衛隊法第八十八条の武力行使に第二項として自衛隊の武器使用というシビリアン・コントロールのきつい条件をつけて、このような場合は武器使用をしてよろしいというふうに書き込むべきであり、自衛隊法第三条の「任務」の後段の「必要に応じ公共の秩序の維持にあたる」は曖昧なので、陸海空の領域警備の任務を明記すべきだということです。つまり、警職法からははずした自衛隊武器使用法なるものをつくることです。

どこが一番違うかというと、たとえば自衛隊法第八十八条の武力行使の場合は刑法は適用になりません。殺人罪というのは関係なくて、国が賠償責任を負います。そういう制度に持っていけないと、パイロットも、護衛艦の砲手も、最後になると法廷に引っ張り出されてしまいます。

浅間山荘事件のときに、われわれがなぜ撃てなかったかと申しますと、当時はライフル魔の少年を射殺した警察官の刑事裁判が継続中だったからです。上官の命令にもとづいて撃つても、職権乱用罪で、個人が有罪になるかもしれません。警職法七条は、警察官が正当防衛か、他人を守るため必要最小限の緊急避難として、個人の責任で武器を使用するよう定めているんです。ですから、いまのままで自衛隊員は、国の安全の為に武器を使用すると殺人罪に問われ

かねないんです。

安倍

ガイドライン法案の後方地域支援

について私は先々週「国内でたとえばアメリカの兵隊とか武器弾薬を輸送するときに、テロに遭ったらどうするのか」と質問をしました。これに対して防衛庁長官の答弁は「第一義的には警察を呼ぶことになる」とおっしゃいました。自衛隊が運んでいて、自衛隊が守っているにもかかわらず、です。あとは正当防衛と緊急避難でいくわけです。もちろん武器等の防護ということもあります。

だったら医薬品を積んでいたらどうなるかという話もありまして、その場合は、それを積んでいるトラックとかバンが自衛隊の武器ということになるから、それを守るといってやる解釈の可能性もあるということでした。そういう極めて薄弱な根拠から隊員個人の責任で、武器を使用しなければいけないというのが現状だろうと思います。

どうしてこういう議論になるのかといえば、基本的には憲法まで行き着かざるを得ないわけです。憲法に明示されていない解釈の中でずつとやってきたことによつて、我が国の場合は安全保障上やるべきことと、憲法と法律上できることがぎりぎり同じラインにきていると思います。

ですから私がよく有事法制等々の話をすると、すぐ「そんなことをやるのか」という話になりますが、できるようにするということと、やるということは全く別でありまして、ここまではできますよ、しかしやるかやらないかは政策判断で行うし、ま

さにシビリアン・コントロールの中でやるのだと思います。

ROEがちゃんとできないのも、ROEというのは本来総理大臣の権限を現場の指揮官まで下ろして、武器の使用が正しくされるように、それによって紛争が拡大しないように、または未然に防ぐという武器の使用のルールが書いてありますが、その先まで政策判断ではなくて、憲法と法律がきいてしまっているから、なかなか難しいだろうと思います。

たとえばTMD（ミサイル防衛システム）の議論についても、ではTMDを整備したところで、ミサイルを撃ち落とすときに、防衛出動を下令しないとそのミサイルが撃ち落とせない、とすると、これは基本的には国会の承認が必要ですし、安全保障会議、閣議を経て総理大臣が下令するということです。それから、絶対に間に合いません。七、十五分で落下するミサイルに対しては、防衛出動を下令して撃てということではだめです。まさにROEで現場の司令官が押さか押さないかの判断をしなければいけないと思います。

佐々

ROEというのは世界中の軍隊が持っている武器使用規定、武器の使用の仕方です。ものすごく厳しく、きちんとシビリアン・コントロールで決まっております。そしてもしこれに違反して、たとえば武器を持ち出して市民を撃ったなんていったら、軍法会議で死刑です。軍隊ぐら武器についてうるさいところはないのです。ですから、これをきちんとつくってやって、授權しなければいけません。そして

少なくとも内閣総理大臣に権限を集中しないといけません。

私の提案していたのは、内閣法の改正です。そして非常大権を事案を限り、時間を限って内閣総理大臣に与え、速やかに閣議で追認をする、国会へ報告もする、こういう制度を今からでも遅くないから内閣法改正でつくるべきであると思います。

今度の行革でその四条、六条、十二条を出しましたが、四条だけになりました。

四条でただの司会者ではなしに、発議する、提案をする権限を総理に与えようと、今度の改正が通ると、ここまで一歩進みます。

この二つの改正が行われると、多少よくなります。第六条に「非常事態のときには、閣議によりがたい場合は、内閣総理大臣が行政の各部を指揮監督する」と書き込めば、いまの問題は片づくと思います。

それから戦闘区域と非戦闘区域を分けるのは、何か始まったときは不可能です。たとえば補給船が潜水艦に襲撃されることはあるわけです。このときに爆雷を使つてはいけないというのは欠陥法律です。

さらに申しますと、有事法制で、第一分類は防衛庁・自衛隊にかかわる法令、第二分類は他省庁にかかわる道交法など、第三分類はこの省庁もやっていないものについて、私は防衛庁の審議官で一をやり、官房長で二をやり、内閣安全保障室で三をやりましたが、全部お蔵入りです。

これを出してこないことには、もしアメリカの負傷兵を周辺事態法で緊急輸送するときに、反戦医師のいる病院がアメリカ兵は治療しないと言ったら、罰則はありま

せん。

これは、自衛隊法百三条で政令ができていて有効に機能しますと、都道府県知事もしくは現場の自衛隊の司令官は医療・輸送・建設の三つの業種に対して職務従事命令が出せます。ですから医師が拒否した場合も強制力をもって診療を命ずることができます。しかしこれを全然制度化していません。「政令で定める」と書いたきり、三十九年間ほったらかしです。

また、仮に知事が拒否した場合は、内閣総理大臣が行政訴訟法に基づいて知事を告訴しますが、また裁判に十年かかります。こういうふうな非常事態に一切対処できない国になってしまっています。

安倍

政治の中で安全保障という感覚が、いま額賀先生を中心に危機管理プロジェクトをやっております。その中で、たとえば北朝鮮の問題が起こったときに、経済制裁ができるかどうかを私は研究しました。特に金と物について、よく送金をストップしろという話があります、外為法と外国貿易法を見ると、我が国は送金も物もストップできません。国連の決議などがあればで



きるわけですが、しかし我が国の安全保障上の理由で送金をストップすることもできないし、物をとめることもできません。また港のほうも船舶法によって、開いている港については、どの国の船も拒否することは基本的にできません。港湾法で知事にその権限が与えられていますが、この国のいうことで拒否はできないことになっていきますから、事実上、我が国の安全保障上という観念は欠落をしております。

これは、憲法の前文に「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し、我が国の平和と安全を保持しよう」と決意した」とあり、我が国以外はそんなことをする国がないというのが前提で、「我が国の安全保障上」ということは法律に書き込みにくいというのが法制局の見解だったということです。ですから「安全保障上」ということについては、すべて網羅する法律で、いわゆる上位法的な法律をつくっていく研究もしていきたいと思っております。

佐々

まさにおっしゃるとおりです。私内閣法を含めた他の法令の間の、上位法である安全保障基本法なんです。ですから憲法のすぐ次には安全保障基本法がいて、内閣法も、警察法も、自衛隊法もそれによって調整されます。その指揮権は内閣総理大臣で、その実施責任者は官房長官と決めましょう。そしてせっかくなので内閣危機管理を事務局が行う、こういう新しいシステムをつくるべきだと思っております。

安倍

私も全く同感です。先々週、ガイ

について質問しましたが、法制局は、「集団的自衛権は持っているけれども、行使できない」という見解でした。法的に権利を持つていて行使できない人は禁治産者です。ですからまさに我が国は禁治産者であることを宣言しているに等しいと思うわけです。

現在はきわめて硬直的に解釈しておりますから、たとえばPKOでは我が国の自衛隊がどこかに出かけて行って駐屯している、テロリストが隣のフランスの部隊を襲ったときには、我が国の自衛隊は助けることができませぬ。しかし自衛隊が襲れたときにはフランスにも協力してもらい、助けてもらふことはできます。しかし出て行った自衛隊の諸君はそんなことはとても恥しくて言えないということですし(笑)、当たり前ですが実際は我が国の自衛隊は助けると思います。

そのときには結局法律を超えています。ですからそんな非常識な状況を改善するためにも、内閣が決断をすればいいことですから、いまの硬直的な解釈を変えるべきだと思っております。

今、たまたまガイドラインの審議をしているわけですが、これはむしろ中級コースで、本来入門編の我が国自体の平和と安全を守る法律の整備がなされておられません。自衛隊の車は有事になっても赤信号で停まらなければいけないのが現状ですから、また佐々先生のご指導をいただきながら、われわれも頑張っていきたいと思っております。佐々先生、本日は誠に忙しい中、貴重なご意見をありがとうございました。(拍手)



安倍晋二

「国旗、国歌議論」に 終止符を

今国会における「日の丸」「君が代」を、法律で「国旗」「国歌」と定めるべく法制化すべきとの議論が、現在党内においても行われている。

この議論は、広島世羅高校の校長が卒業式で国旗掲揚と国歌斉唱を挙行しようとして、地元日教組の激しい抵抗に遭い悩んだ結果、死を選んだことに對して、野中官房長官が、「国旗、国歌の法制化により、こうしたことが二度と起こらないようにしたい」と発言したことから始まった。

今まで、自由民主党は、君が代、日の丸、共に国民の間に広く定着し、尊重されていると認識しているので、慣習上、国旗、国歌と言えらるゝとして、ことさらに国民の中で議論を呼ぶ法制化は必要ないという姿勢をとっている。

事実、つい先ごろの読売新聞の世論調査によると、入学式、卒業式での掲揚、斉唱を好ましいとする人は、「日の丸」で80%、「君が代」で67%もの高い支持を得ている。昨年のワールドカップでもあの若い日本のサポーター達がゲーム前のセレモニーで「君が代」を大合唱していた。私も大学生達とのある会合で『外国に旅している時、ふと目にした「日の丸」がほんとうに美しく見え、何となく誇らしい気分になった。』という感想を聞いたことがある。であるにもかかわらず、なぜ学校の現場では、国旗を掲揚しようとする先生が退席したり、生徒が出席を拒否したりするのだろうか。それは、世の中の

常識と一部の学校内での常識(?)が大きくずれている結果だと思ふ。

少数ではあっても強固な思想的情念に凝り固まった先生達と、若くて純粋だがまだまだ判断力が未熟であるが故に影響を受けやすく、感化された一部の生徒達によって、ごく普通の人達が望む入学式、卒業式を行うことが阻止されているのが現状ではないだろうか。

今春、ある大学の学長が、「国際化には日の丸、君が代はふさわしくない」ので式典での使用はやめる」と言い出したところ、中国人留学生から「セレモニーで国旗、国歌はあたりまえだと思ひます。」との意見が出され、学長が、自らの見識の無さを露呈してしまった珍事があつたが、この顛末は、世の中そして世界の常識と、一部の人の偏狭な考え方との違いを明示していると言えよう。

私は、一部の学校とはいへ、子供達が、日本人として、かつ国際人として必要なマナーである国旗・国歌を尊重するということをきちんと教えられずにいる状態を正常に戻すためには、我々も今までのあいまいな態度を改め、法制化に向つて真摯に検討すべき時が来たと思ふ。

そして、法律で「日の丸」を国旗、「君が代」を国歌と制定したうえでなお、私は尊重規定を設けるべきだと思う。尊重であるから罰則は無しであるが、尊重しなくてはならないと明文化し、

念を入れておく必要があると思ふ。法制化すべしとの意見をもつ人の中にも、尊重規定は必要無いとの意見もあるが、国旗、国歌を法律で定めれば、その国旗・国歌には常識ある態度＝尊重を示すであろうと、今、学校で反対運動を行っている人達に期待するのは、現実的では無いように思われるので尊重規定は設けるべきと考えらる。

尊重規定を入れるのは憲法十九条(思想及び良心の自由は、これを侵してはならない)に抵触する、という意見もあるが、国旗や国歌は思想や良心の問題なのだろうか?そう主張する人は、日本に、国際条約によつて外国の国旗を破損してはならないとする法律があるのをご存知だろうか。こうしたことは常識で考えればわかる話ではないだろうか。

私は法制化にあたって、少し突飛かもしれないが提言したいことがある。それは、次の衆議院選挙に於いて「君が代」「日の丸」が国旗、国歌にふさわしいかについて国民投票を行うということである。(法的には参考として)

国民投票で多数の支持を得てこそ、尊重に値する国民の旗、国民の歌となるであろうし、この議論に結着がつくと思ふ。

「日の丸」「君が代」のもと、不幸な時代も確かにあつたが、私達の父母、祖父母はこの旗、歌と共に生き、歴史を刻んで来た。

私はそうしたさまざまな時代を象徴した、いわば日本人の心を凝集した旗であるからこそ、そして、何世代もの日本人の想いの込められた歌であるからこそ価値があると思ふ。

この問題に一日も早く決着をつけ、家庭や学校において、子供達に国際人としての素養と言える国旗、国歌への尊重を、自然に教えることが出来るようにしたいと思ふ。



駆け巡る、ふるさとへの熱い思い——!



海峡メッセ下関で新しい風を起こす安倍代議士夫妻



豊浦郡新春の集いに駆けつけて下さった
林芳正参議院議員



林 義郎代議士・林 芳正参議院議員の
新春の集いで挨拶



豊浦・豊北清掃組合ごみ固形燃料化施設起工式の
祝辞で環境問題を熱弁



菊川町岡枝郵便局の新築落成を祝う



清末地区の県営ほ場が立派に整備されました



県庁にて二井山口県知事と一年の抱負を語る



油谷町産業文化体育祭開会式



長北特定郵便局局長会でのスナップ



日本一の横浜ベイスターズ選手らを球団発祥の下関に迎えて



威勢よく餅を搗く安倍晋三夫妻



ふれあい 秋吉台の集い



和やかな楽しい顔のオンパレード



日置町制20周年を祝うモチ撒き

ふれあい 語り合えば みんな明るく みんな元気



天下の奇祭・長府の数方庭祭の夜



油谷町夏祭りですさを忘れる



ふるさとを知り、ふるさとに馴染み、ふるさとを愛す——！



長府製作所

企業訪問 工場見学



カネヤス



アルギン



小川うに



もずくセンター



現場から吸い上げる医療の諸問題…王司病院にて



こんなに明るい園児らと…いずみ保育園にて

維新海峡 ウォーク



晋作も歩いた道をいざスタート！



晋三さんも昭恵さんも完歩あるのみ！



溢れる女性パワーは
温かくてきめ細かくて――



全国婦人バレーボール大会出場の下関の内日・勝山クラブの皆さんと

ある日、
ある時。



彦島えびす神社の祭りに招かれて



後援会婦人部
拡大会長会議の
ひととき





語っても語りつくせない消費生活 教育問題——



後田・石神
婦人部の
皆さん



有富婦人部の皆さん



ある日、
ある時。



地域ごとにある

喜びや悩みに

真剣に耳を傾ける



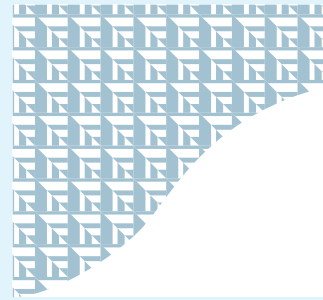
綾羅木郷婦人部の
皆さん



内日晋友会の
皆さん



迫むつみ会の
皆さん





医療、福祉、年金、のあり方を語る――

東大和町
グループの皆さん



星野グループの
皆さん



シャルマングループの皆さん





頼みますよ、景気回復と
社会保障の確立——

ある日、
ある時。



竹崎町の
皆さん



中村グループの
皆さん



田倉御殿町
グループの皆さん



● その優しさ、その温かさ、その厳しさが支えです——

広田グループの
皆さん



晋緑会の皆さん



ある日、
ある時。



山積する諸問題に耳傾けて対処――



歯科晋友会婦人部



TKC



長門ブラザグループ



息吹会



下瀬グループ



茂山グループ



白井・山本グループ



城石グループ



学校栄養士会



山本グループ



福田グループ



山の田北町婦人グループ



秋根公団グループ

油谷に集う、若葉会の皆さん――



安倍晋太郎先生墓前にて

昭恵夫人と日帰りの旅

若葉会会長 宮崎美笑子

若さと行動力いっぱい、安倍晋三代議士を支える「若葉会」も、再編成から一歳を迎えました。そこで、会の親睦と組織の充実を図る初めての試みとして、まずは役員を中心に昭恵夫人との日帰り旅行を行いました。

早朝より一路油谷町へ、安倍晋太郎先生の墓前にぬかずきますと、小高い丘からは日本海が眼下に広がり、墓石からは先生の懐かしい笑顔、温かいお声が聞こえて来るようで、思わず亡き先生に代わって一首。

野菊咲くほのかに匂ふ今日の日に

友の心の奥ぞうれしき

墓参のあと、楽しい昼食は明治建築の民家を改修したアンティークな楊貴館別館「とろろの里」にて、きれいでおいしい空気と見ごろの紅葉に包まれ、初対面の方々とも和気あいあいの和やかな雰囲気の中、しばし、時を忘れました。皆様もさぞかし心身ともにリフレッシュされたことでしょう。

今後はこのムードと活力で後援会活動を更に進めてまいりたいと思っております。



● 受け継いだ、外交の安倍！

「言うべきことは、はっきりと」

江沢民中国国家主席来日の際、赤坂の迎賓館に招かれた安倍代議士は、日中の歴史認識について「どこまでも反省すべきは反省し続ける」という日本側代表の挨拶が、のちのち悔いを残してはならぬと考え、こう発言。

「日中友好親善の末永い努力は勿論続けますが、両国が同じ歴史認識を持つことはむずかしいと思う。むしろお互いの違いを尊重しつつ友好親善の関係を深めていくべきです。どうか今回の共同声明でこの問題には終止符を打って頂きたい」大國の元首に一槍入れた若武者という印象でした。



「あなたのお父さんとは上海市長時代にお会いした。日中友好に大変努力された方だった・・・」と江沢民中国国家主席



アメリカ合衆国フォーリー大使(元下院議長)と日米経済の現況や将来について語り合う



フジテレビ「報道2001」に出演、外交は「言うべきことは言う日本!」



H11.4.1のガイドライン特別委員会で、小渕総理と高村外相に質問する代議士

国もふるさとも、より豊かになるために――



清和政策研究会の門出。
左から安倍、三塚、森、福田（趙夫先生ご子息康夫氏）四代議員



自民党青年局長としてインターネットのテレビ討論を司会



沖縄・北方特別委員会の筆頭理事として北方領土返還促進を熱弁



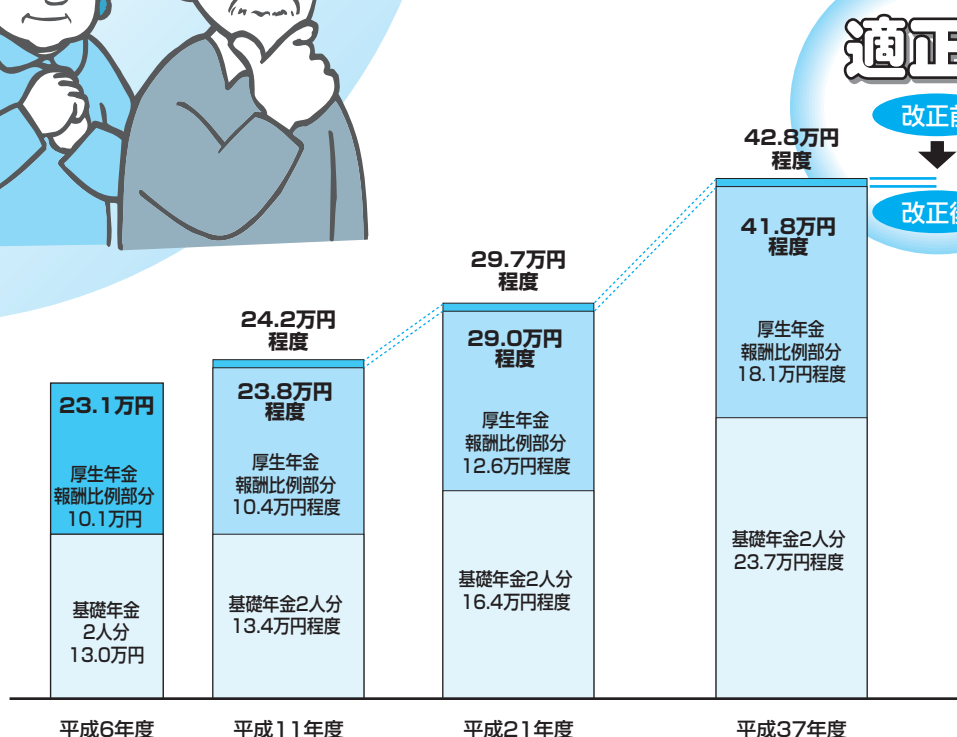
国立山口病院統合後の運営を宮下厚生大臣に稲村豊浦町長と共に要請



河村建夫代議員と共に下関水産大学校の公営維持を中川農水大臣に要望し、実現（後は友田・伊藤両県議）

改革案における給付の見直し

〈図表(1)〉



適正化

改正前

改正後



年金改革のポイント

年金NAISグループ

探究と行動をモットーとする安倍代議士が当選5回以下の自民党議員に呼びかけて、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を発足させ、60人もの集団の事務局局長を務めたことは記憶に新しいことでしょう。

むずかしいことや、わかりにくいことは常にうやむやにせず、どこまでもつきつめて解明し、自分自身だけでなく多くの人々にも納得して貰わねば、という姿勢の表れで、このほど結成された「年金NAISグループ」もまた一連の勉強会の一つです。

まず、ネーミングについては衆議院議員の根本匠(N)、安倍晋三(A)、石原伸晃(I)、三氏と参議院議員塩崎恭久(S)氏による四人グループのイニシャルを並べたもので、国民が不安にかられている将来の年金問題に真面目から取り組んでいます。

そして早速、「これが年金改革だ：年金なんかこわくない」と題したマニュアルを発表、その内容が実にわかりやすくポイントを掴

んでおり、各方面からの注目を集めているようです。

ここでは、そのマニュアルに沿って「年金改革」の所要所を簡単にまとめてみることにしましょう。

公的年金の現状と将来

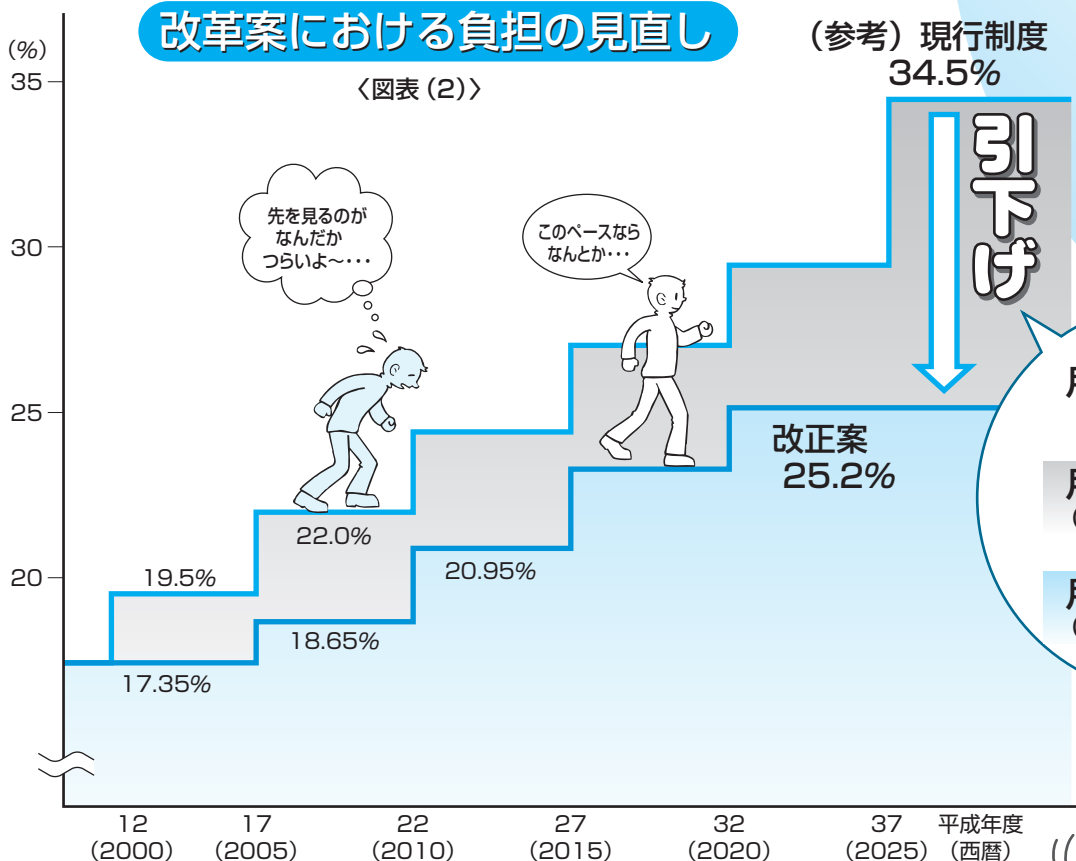
公的年金とは、一口に言えば社会的連帯の理念による「老後の安心保障」で、「現役」の人々が支払う保険料により「高齢者」の年金を賄う制度、つまり、社会全体から見れば「子から親への仕送り」というわけです。ちなみに我が国の現在の公的年金は、例えば厚生年金の場合、夫が40年間加入し妻が専業主婦という夫婦二人で平均「三八、〇〇〇円、この額は先進諸国にも決して劣るものではなく、物価指数の上昇などによって年金額も増やしていますので、当然、将来の給付総額は増加してまいります。

ところが、ご承知のとおり、このところ急速に少子化が進み、一方では平均寿命が予想以上に伸びており、その上、経済基調も大きく変化して「現役」の人々が納める保険料の上昇は望み薄くなるばかりで、厚生年金などの事業主負担もまた企業の国際競争を保とうとすれば、過重となるような方策は避けねばなりません。

そこで将来の年金の在り方として、「現役」の人々が支払う保険料は「無理なく払える負担」の範囲内に抑え、受給する「高齢者」

改革案における負担の見直し

〈図表(2)〉



も「安心して暮らせる額」の範囲内で伸び率を抑えることが必要となってきます。

無理なく払える保険料と安心して暮らせる年金

図表(1)と(2)は年金改革の大きなポイントとなる「給付の伸びを抑制しても、将来安心して暮らせる額を保証」する案と、「現役の人々が支払う保険料は無理なく払える負担」に抑える案を表したものです。

まず図表(1)は、先に述べました夫婦二人の給付額三三八、〇〇〇円が現行制度で伸びた水準より5%引き下げた場合の数値で、伸びはやや抑制されるものの、給付される額は確実に伸びております。

次に図表(2)は、厚生年金保険料の月収に占める割合が、現行制度のままで行けば現在の17.35%から二〇二五年には34.50%(個人負担は半額)に、そして国民年金もまた三三、三〇〇円から二六、四〇〇円へとほぼ倍増されることになりますが、図表(1)のとおり給付の伸び率を抑えるために、二〇二〇年以降の最終保険料率を34.50%から25.20%へと引き下げることが出来ます。このことは、企業負担分を除く本人負担分だけで考えれば、現役の人々が支払う保険料率はボーナスなどを含む年収の10%以下にとどまることになります。

国民年金の場合も図表(2)でご覧のとおり、負担額はかなり抑制されております。

部分年金の支給開始年齢引上げ

この改革案は、給付率と負担率を抑えると共に、給付を受ける高齢者も現役世代の過重負担を少しでも軽くするために「生活の安心保障」は公的年金に、「豊かな保障」は自助努力を、と、すなわち私的年金を促進するような税制改正を検討しています。

そして更に、60歳台後半の方でも稼得収入があり、高額な役員収入のある方からも保険料を負担していただき、また、収入が比較的高い方(夫婦二人世帯で年金との合算月収が五〇四、〇〇〇円以上)に限っては、年金を減額することになっています。

しかし、平均寿命が伸びており、将来の労働人口はますます減少することが予想されます。そこで65歳現役社会への移行、つまり高齢者の本格的な就業を推し進めることが必要となつてまいります。そのために改革案では、二〇三三年度から二〇二五年度にかけて60歳台前半の厚生年金(報酬比例部分)の支給開始年齢を65歳に引き上げることになっています。

ところで申すまでもなく、政府もまた安定した国庫財源の確保に努力しつつ、基礎年金の国庫負担率の現行三分の一を、やがて二分の一に引き上げ、少子化が進む将来世代の負担を軽減します——と、「年金NAISグループ」によるマニュアルは説明しています。



島の開発と広域活性化に 角島大橋とエコアイランド

安倍晋三先生が約二十年かけて尽力された末に着工の運びとなった角島大橋については「フロンティア」第四号でも紹介しましたが、秘書官時代からこの大事業に携わって来た安倍晋三代議士は、その後も大蔵省、建設省、環境庁の間を熱心に奔走、国庫補助の獲得に全力を尽くしました。それは、大橋そのものが建設省で、完成に向けて進める角島エコアイランド事業、いわゆる島の開発事業が環境庁の管轄だからです。

完成まであとわずかとなりました全長一七八〇メートルの角島大橋の総事業費は約一四〇億円で、これに合わせてビクターセンターやキャンプサイト、駐車場などが平成十年から五年計画により約一〇億円で整備されつつあります。因みにこの合算額は島の人口一人当り一五〇〇万円で、記録的な投資額となり、広域的な活性化が実現するものと期待されています。



さつそうと花卉運搬船 むつれ丸 就航

アルコールに発祥地や、お軽同行出生地として全国的に知名度の高い六連島は、下関市の花卉栽培でも中心的な産地として知られています。

主な出荷先は下関市場をはじめ北九州市場や大阪梅田市場で、これまでは個人の所有船によつて運ばれていましたが、出荷量の増大や悪天候などで支障が多く、陳情を受けた安倍代議士は機敏に対応して、農林水産省構造改善局と度重



なる折衝の末に、花卉運搬船「むつれ丸」が新造されました。総事業費のうち国が二分の一、県と市が各一〇分の一の補助により完成された船は、三七〇箱の出荷箱を専用のコンテナや船倉に積載して、六連島から下関港と小倉港へ、それぞれ13分と18分、下関港から小倉港へも僅か24分という速さで航行。

国の補助は農林水産省構造改善局によるもので、同局の補助は農業関係が主体であり、船の建造に支出されるのはこれがはじめてのことです。安倍代議士の力に支えられた経営基盤確立農業構造改善事業は、六連地区園芸組合だけでなく、地域全体の農業振興を新しい形態で推進し始めたと言えます。

